

世田谷区における中小企業の景況

第47回調査実施概要

1. 調査時期

2. 対象期間

3. 調査対象

4. 調査方法

5. 回収状況
- ：平成26年4月1日～4月11日

：平成26年1月～平成26年3月期、及び平成26年4月～平成26年6月期見通し

：支部会員中小企業（約2,877社）

：調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。

：合計345社（回収率＝11.4％）
- | | | | |
|-----------------------------|-----------------------|--------|------------------------|
| ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種（②～④を除く） | 資本金3億円以下、または従業員300人以下 | ③小売業 | 資本金5千万円以下、または従業員50人以下 |
| ②卸売業 | 資本金1億円以下、または従業員100人以下 | ④サービス業 | 資本金5千万円以下、または従業員100人以下 |

製造業	54社	不動産業	25社	小売業（飲食業含む）	77社
建設業	66社	卸売業	42社	サービス業	81社

概況

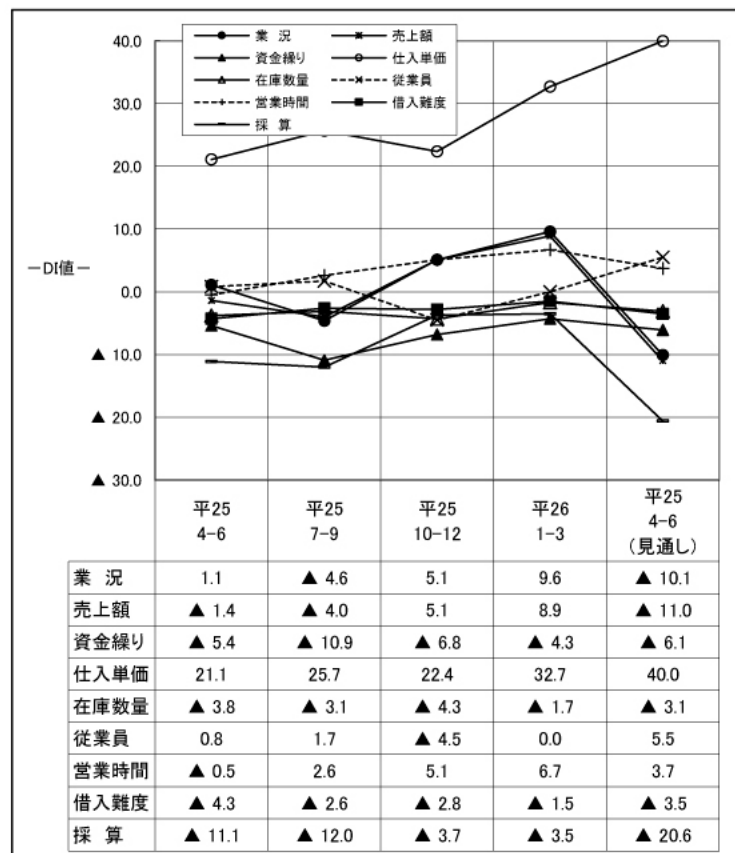
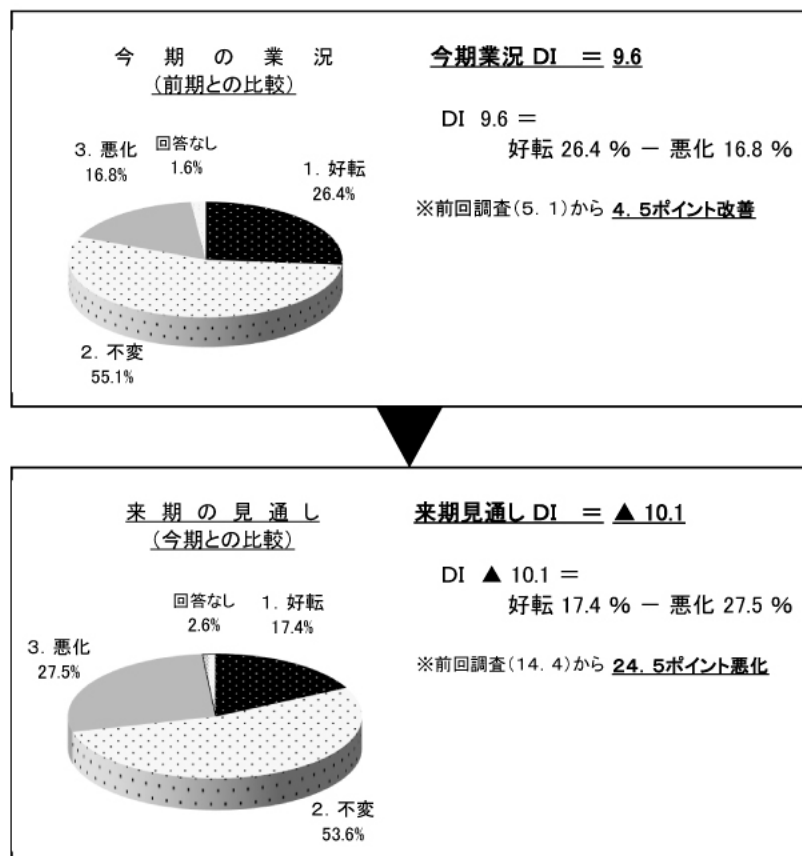
＜DI(Diffusion Index)とは…＞ DI(%)＝「良い」「増加」等企業割合－「悪い」「減少」等企業割合
DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」とする企業が多く、景気(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景気が低迷の傾向にあることを示します。

業況

今期（平成26年1月～3月期実績）の業況DIは、9.6ポイントで、前期から4.5ポイント改善した。対前期比の改善は、2期連続となる。来期の業況見通しDIは、▲10.1ポイントと、前期から24.5ポイント悪化し、平成25年1月～3月期以来、6期ぶりにマイナスに転じた。

主な指標別の傾向

今期は、全ての指標に改善、または悪化幅の減少がみられた。来期見通しは、売上額▲11.0（当期比▲19.9）、採算▲20.6（同▲17.1）など、7指標が悪化した。4月に行われた消費税率引き上げを踏まえ、今後の動向を注視していく必要がある。



■主要景況指数表

(注)調査項目：業況(好転⇄悪化)、売上額(増加⇄減少)、資金繰り(好転⇄悪化)、仕入単価(上昇⇄低下)、在庫数量(増加⇄減少)、従業員(増加⇄減少)、営業時間(延長⇄短縮)、借入難度(容易⇄困難)、採算(好転⇄悪化)

今期の状況（前期比）

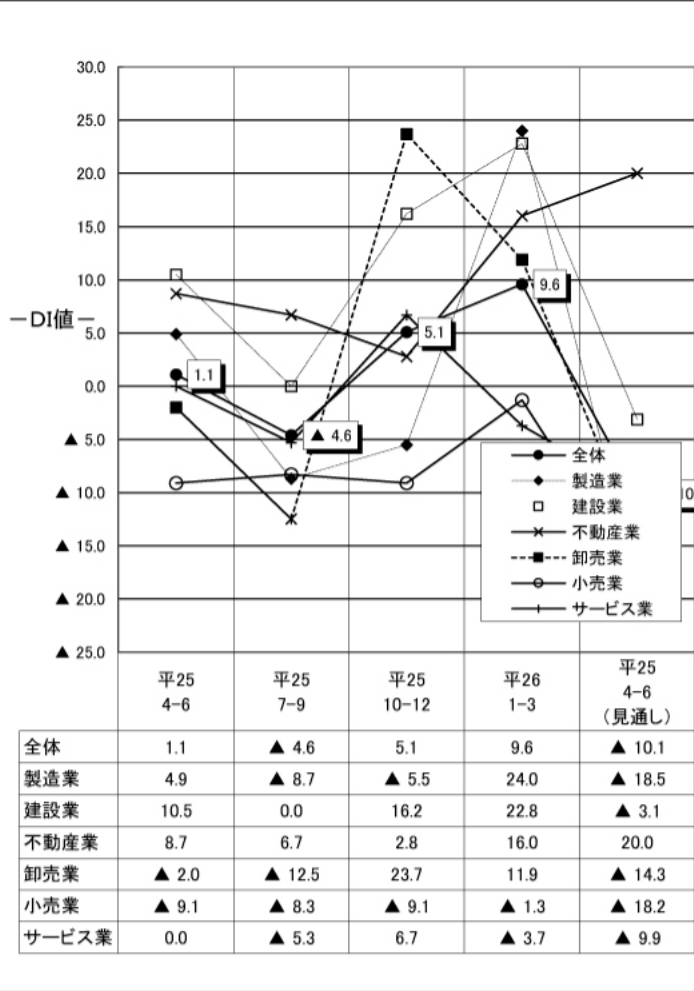
	業況	前年同期比	売上額	前年同期比	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	9.6	15.1	8.9	15.7	▲4.3	32.7	▲1.7	0.0	6.7	▲1.5	▲3.5
製造業	24.0	29.6	24.1	31.5	▲3.7	46.2	16.6	3.7	7.4	1.8	16.7
建設業	22.8	33.3	27.2	42.4	13.6	45.5	▲7.6	0.0	13.6	3.1	4.6
不動産業	16.0	40.0	0.0	24.0	8.0	24.0	▲4.0	0.0	4.0	4.0	▲4.0
卸売業	11.9	9.6	23.8	26.2	▲7.2	23.8	▲7.1	0.0	7.1	▲2.3	▲11.9
小売業	▲1.3	2.6	▲11.7	▲6.5	▲13.0	33.8	▲2.6	2.6	▲2.6	▲2.6	▲16.9
サービス業	▲3.7	▲2.5	▲1.2	▲3.7	▲13.6	19.8	▲4.9	▲5.0	9.9	▲7.4	▲6.2

来期の見通し（当期比）

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	▲10.1	▲11.0	▲6.1	40.0	▲3.1	5.5	3.7	▲3.5	▲20.6
製造業	▲18.5	▲9.2	▲1.9	53.7	▲1.9	9.3	1.8	▲5.5	▲24.1
建設業	▲3.1	▲3.1	6.1	51.5	▲1.5	10.6	6.1	3.1	▲24.2
不動産業	20.0	8.0	8.0	36.0	0.0	12.0	8.0	4.0	▲8.0
卸売業	▲14.3	▲11.9	▲9.6	33.4	7.2	2.4	4.7	▲4.7	▲30.9
小売業	▲18.2	▲26.0	▲18.2	40.3	▲11.7	1.3	▲1.3	▲5.2	▲29.9
サービス業	▲9.9	▲9.9	▲9.9	26.0	▲3.7	2.5	6.1	▲7.4	▲5.0

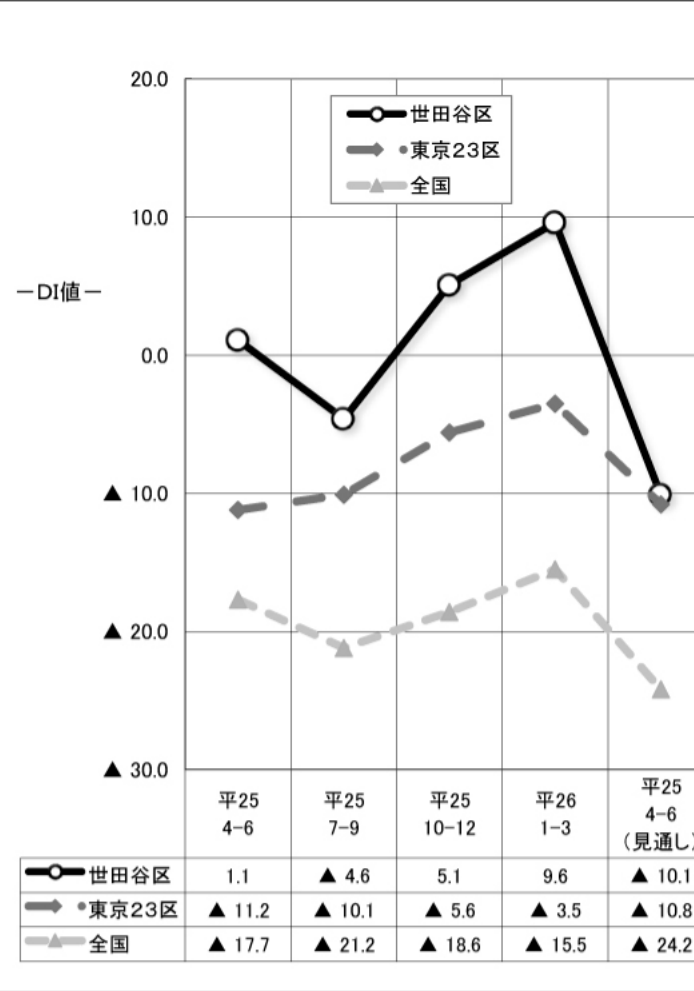
業種別の動向

今期の業種別DIは、「卸売業」（11.9ポイント、前期比▲11.8）、「サービス業」（▲3.7ポイント、同▲10.4）の2業種が悪化した。来期は、「不動産業」（20.0ポイント、当期比+4.0）を除く、全業種が悪化する見通し。



東京都・全国との比較

「世田谷区」では、今期は9.6ポイント（前期比+4.5）で2期連続の改善となった。また、「東京23区」は▲3.5ポイント（同+2.1）で、悪化幅の縮小は6期連続。来期は、「世田谷区」、「東京23区」、「全国」ともに悪化する見通し。



※データ参照（データ：業況判断DI前期比）
東京23区＝「東商けいきょう：業況判断DI」（東京商工会議所）
全 国＝「中小企業景況調査 業況判断DI（前期比季節調整値）」
（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」28.4%（前期比▲1.7ポイント）は4期連続1位となった。上位5位までの項目は、2位「人件費以外の経費の増加」24.1%（同+0.2ポイント、前回3位）と、3位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」20.9%（同▲3.5ポイント、前回3位）で順位の入れ替わりがあったものの、大きな変化はみられない。最も回答率が上がったのは、6位「人件費の増加」18.6%（同+5.0ポイント、前回9位）であった。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	98	28.4%	1
2	人件費以外の経費の増加	83	24.1%	3
3	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	72	20.9%	2
4	需要の停滞	69	20.0%	4
5	新規参入者の進出や同業者の増加	67	19.4%	5
6	大企業(大型店)進出による競争激化	64	18.6%	7
6	人件費の増加	64	18.6%	9
8	従業員の確保難	63	18.3%	8
9	購買ニーズの変化への対応	58	16.8%	6
10	生産設備の不足・老朽化	35	10.1%	12
11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	29	8.4%	10
11	取引条件の悪化	29	8.4%	11
13	購買力の他地域への流出	23	6.7%	14
14	事業資金の借入難	20	5.8%	13
15	その他	17	4.9%	14
16	在庫の過剰	14	4.1%	18
17	在庫の不足	10	2.9%	17
17	代金回収の悪化	10	2.9%	14
19	金利負担の増加	5	1.4%	19
20	生産設備の過剰	1	0.3%	20

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。